

At a Glance



1907年創立の東海紙料(1951年に東海パルプに社名変更)と1926年創立の特種製紙が、2007年に持株会社特種東海ホールディングスを設立しました。

グループ子会社数、従業員数



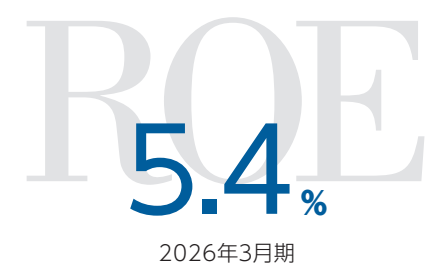
親会社およびグループ会社16社で構成されている特種東海製紙グループに在籍する人材は最も重要な経営資源です。

連結売上高



第6次中期経営計画の最終年度の2026年3月期の連結売上高は前期比0.6%の微増となり、**5期連続の増収**となりました。

自己資本利益率



資本収益性を意識した経営を実践するため、ROEを重要管理指標としています。
新(第7次)中期経営計画では、2029年3月期にROE7.0%以上を目標としています。

生産拠点



2026年3月末時点

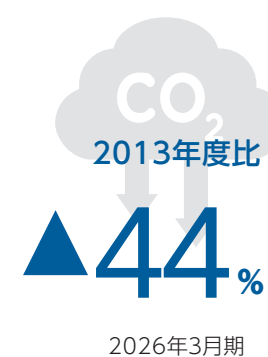
製紙事業の製造拠点は静岡県に、リサイクル事業の拠点は静岡県を中心として東京都から愛知県にかけて帯状に立地しています。

成長投資



新中期経営計画では、新規拡販施策に40億円、成長エンジンである再資源化ビジネス領域を対象とするM&A、アライアンスで190億円以上とする積極的な投資を計画しています。

CO₂排出量削減率



2000年初期より進めているバイオマス・廃棄物エネルギーへの転換により、CO₂排出量は2013年度の約6割程度にまで抑えることができています。

保有森林面積



社有林での木材生産からは撤退しており、現在では森林の自然の姿での保全活動を行っています。森林のCO₂吸着機能が地球温暖化防止に貢献するとともに、豊かな水資源を活かしたウイスキー事業を営んでいます。

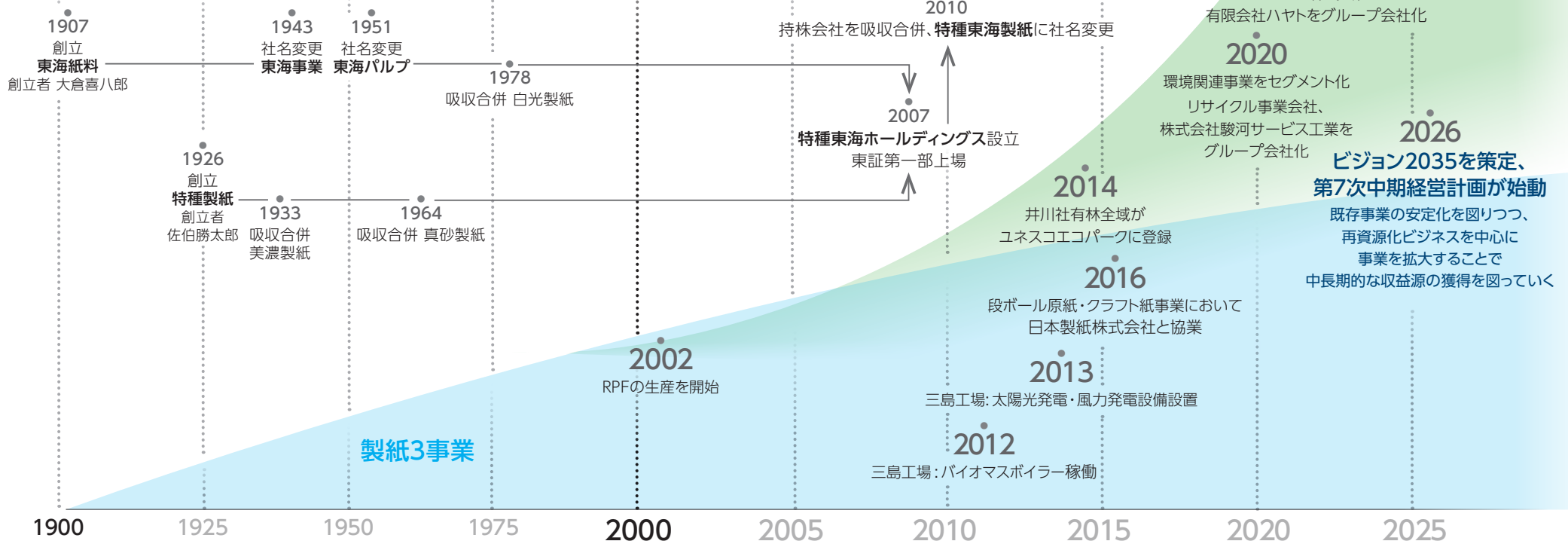
あゆみ

製紙事業の安定的な発展と環境関連事業の積極的な事業拡大

産業素材、特殊素材、生活商品の3つの製紙事業は当社グループを支える収益基盤であるとともに、高い品質で安定的に社会へ供給し産業・文化・人々の豊かな暮らしを支える役割を担ってきました。

コーポレートアイデンティティのひとつである井川社有林、2002年のRPF※の生産開始を端緒とするリサイクル事業を内包する環境関連事業は、製紙に次ぐ新たなコア事業として2020年にセグメント化、再資源化ビジネスを中心に将来の成長エンジンとして積極的な事業拡大を図っています。

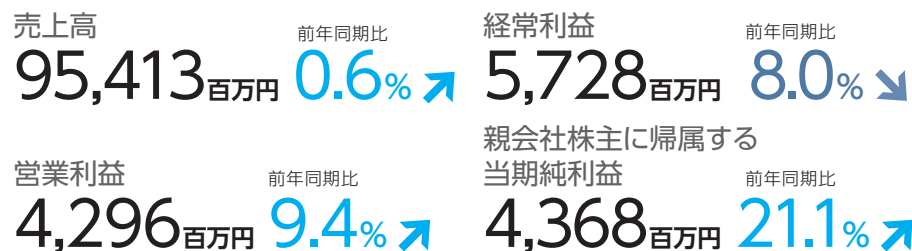
※ RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel):主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料。
(一般社団法人日本RPF工業会の定義)



2026年3月期ハイライト

売上高、営業利益で増収増益

売上高は過去最高、営業利益も前期比9.4%増となるも、持分法投資利益の減少により経常利益は減益



資本効率の改善、財務健全性の維持を図りつつ、利益成長に応じた株主還元の拡大と資本水準に応じた安定配当の双方を実現



セグメント別の概況

産業素材

- 売上高は、NTI向けの段ボール原紙・クラフト紙の販売数量が減少したことにより減収
- セグメント利益は、売電事業が1.5月分停機した前期の反動増により増益



特殊素材

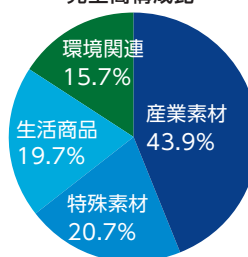
- 売上高は、2024年10月実施の価格改定の効果を、特殊印刷用紙、特殊機能紙の販売数量減少が相殺し、減収
- セグメント利益は、減収に加えて、原燃料、固定費などのコスト増加も影響し減益



クラフト紙

段ボール原紙

売上高構成比



生活商品

- 売上高は、トイレットペーパーは価格改定効果、業務用製品の安定した需要により、ペーパータオル・ラミネート製品は販売数量が減少したものの価格改定の浸透によりともに増収
- セグメント利益は、コスト上昇局面が継続するものの、価格改定の効果により増益



環境関連

- 売上高は、リサイクル関連会社の業績が通期で連結業績に寄与し、また、ウイスキーの堅調な販売などにより増収
- セグメント利益は、前期に計上したデューディリジェンス費用の反動増、リサイクル関連会社の収益向上などが寄与し増益



衛生用紙



RPF